

総合戦略(素案)に対するパブリックコメントへの回答

平成27年12月24日(木)～平成28年1月15日(金)実施

No.	該当分野	意見要望趣旨	区の考え
1	全体	推進体制は課題ごとに担当部署となっており推進体制に弱さを感じる。強力なリーダーシップを持つ部署が担当するのがよい。とりまとめ部局である計画財政部の役割(例えば部署内の最適でなく大田区内の全体最適化や担当部署外や他自治体の動向などを取りまとめなど)を明確にしていきたい。	資料編の取組み一覧では、主体的に事業を所管する部局を担当部局として掲載しています。実際の事業の遂行にあたっては、多様化・複雑化する区政課題に適切に対応するため、各部局が横断的に連携を図りながら取組んでおり、本戦略もそのような視点から施策を編成しているところです。その中で、計画財政部は庁内の先頭に立って区政の課題解決をリードし、全体調整を行うと同時に、最新の知見を踏まえながら最前線で事業を展開する各事業部局を支援する役割を担います。今後も、庁内一丸となって区政の各課題に取り組んでまいります。
2	全体	基本目標1や基本目標3の施策3(未来を担う子どもたちを育む教育の提供)は、担当部局のほとんどが同一部署(産業経済部または教育総務部)となっており、部局横断的な課題と読み取れない。それぞれの部局の個別計画と同じと見て取れる。	
3	全体	「総合戦略」は今後の大田区の方向性を決める重要なものであるが、区民の意識は低いように感じる。様々な手段を用いて区民の関心を高めて頂きたい。	今回、総合戦略(素案)の策定に関しまして、より多くの区民の方に関心を持っていただくことを目的とし、区報及び区ホームページへの情報掲載、区内18特別出張所及び区政情報コーナーでの素案の閲覧といった、広域的な手段を中心に広報活動を実施いたしました。今後も、区報や区ホームページ加え、区設掲示板や区ツイッターなど多様な広報媒体を活用しながら、適宜戦略の進行状況等をお知らせすることで、区民の皆様の関心を高める広報活動に努めてまいります。また、戦略の改定時期などには多くの区民の皆さまの参画を図るため、区民アンケート等の手法も合わせて検討してまいります。
4	全体	大田区の立地の優位性を十分に反映して欲しい。地理的に陸・海・空の3つが揃っている特徴は強力である。最大限活用した計画にして欲しい。	ご意見のとおり、立地の優位性については、区といたしましても十分に認識し、施策を展開しております。本戦略につきましても、この優位性を活かした計画となるよう努めてまいります。

総合戦略(素案)に対するパブリックコメントへの回答

平成27年12月24日(木)～平成28年1月15日(金)実施

No.	該当分野	意見要望趣旨	区の考え
5	基本目標1	<p>産業面の立地だけでなく、都市に住む多数の消費者や労働者、生活者の視点にも注目すべきである。基盤産業の維持・発展のため高付加価値型産業構造へのシフトにつながる企業誘致も重要であるが、消費者や生活者、企業などが排出する大量な廃棄物に対する循環型社会づくりも重要な課題である。産業・経済が最大の関心事のようであるが、環境との両立を目指すべきと考える。</p> <p>産業振興に、環境の視点が欠けており計画遂行部署から外されているので、産業部門、環境部門、まちづくり部門などと連携を強化し、創造的な発想を持ってまとめていただきたい。当然、各種研究機関や研究部門を待つ大学・大学院の誘致をはじめ、水素社会、バイオエネルギーなどを目指す最新の環境技術を有する企業誘致も重要である。</p>	<p>ご指摘のとおり、産業施策を展開していくにあたり、環境分野との両立は必要不可欠と考えております。「おおた未来プラン10年(後期)」、「企業立地促進基本計画(第二次)」という区の柱となる計画において、成長・取引拡大が見込める市場分野の一つに「環境関連分野」を位置づけております。</p> <p>「大田区環境基本計画」においても「環境と産業の調和の実現と好循環の創出」を基本目標の一つと定めており、すでに産業振興課と環境・地球温暖化対策課が連携し区内企業と環境経営勉強会を開催しています。今年度は、勉強会のテーマの一つとして、「資源循環」に取り組んでいます。</p> <p>事業としては、公益財団法人大田区産業振興協会が主体となって行う工場表彰制度で人に優しい、まちに優しい(周辺環境との調和)、経営や技術に優れた工場を「優工場」として認定するなど、環境に配慮した取り組みを行う中小企業を表彰、支援しています。</p> <p>今後も環境面での技術開発支援を行うとともに、環境・地球温暖化対策課と連携しながら、環境分野を視野に入れた産業施策の展開を目指してまいります。</p>
6	基本目標1	<p>KPIのうち、指定集積業種の製品出荷額の目標値は4,412億円とある。平成24年の現状値4,312億円からするとわずか2.3%(年率換算0.35%未満)の成長にとどまる。あまりにも低い目標設定ではないでしょうか?</p> <p>さらに、P.13の基本目標1で製造品出荷額の目標は5,000億円と4.2%(年率換算0.6%)の成長としていることをみると、指定集積業種への期待値が低いことになる。指定集積業種の製品出荷額の目標値を上方修正し、具体的な取り組みを増強するべきだと思います。</p>	<p>総合戦略は、大田区における各種計画との整合性を踏まえ策定する計画です。指定集積業種における製造品出荷額は、「大田区企業立地促進基本計画(第二次)」(平成27～31年度)の中で掲げた目標値をもとに設定しております。当該数値を「施策1」におけるKPIとして設定し、ものづくり産業集積の維持・発展に注力することで、その達成に努めてまいります。</p> <p>基本目標における製造品出荷額については、「おおた未来プラン(後期)」におけるモノサシ指標を参照しています。施策1のみならず施策2及び施策3における様々な産業の支援を通して達成していく目標値として、KPIに設定しました。</p>

総合戦略(素案)に対するパブリックコメントへの回答

平成27年12月24日(木)～平成28年1月15日(金)実施

No.	該当分野	意見要望趣旨	区の考え
7	基本目標1	KPIは、ビジネスプランコンテストの件数、オープンファクトリーの参加者である。商店街への補助事業を多く具体的な取り組みに掲げているのだから、「商店街の売り上げ」もしくは「商店街の来場客数」などをKPIに含めなければ、施策2全体の業績評価が不十分なものになります。	<p>施策2では、地域コミュニティの拠点である商店街から、大田区のおもてなしを発信することで、地域の魅力を創出することを目的としており、そのための支援施策として具体的な取り組みを記載いたしました。</p> <p>KPIとしては、上記目的のもと、商店街の補助事業と連携が期待される事業者を発掘し、新たなビジネス展開を促進するため、ビジネスプランコンテストにおけるコミュニティビジネス提案件数の増加を指標といたしました。</p> <p>この取り組みに加えて、オープンファクトリーの参加者数を増やしていく事によって、将来的な商店街の活性化や売り上げ及び来場者数の増加に繋げてまいります。</p>
8	基本目標1	KPIで、区の事業を通じて創業した事業者数の目標を34件と掲げる。大田区の人口規模からするとけっして大きな目標ではないと思います。こういった視点で34件という目標を設定されたのか教えてください。	<p>産業競争力強化法に基づき、平成26年3月に総務省、経済産業省より認定を受けた「大田区創業支援事業計画」により設定した年間創業者数を目標値としました。</p> <p>今後も創業支援施策を充実し、大田区における創業件数増加に努めてまいります。</p>
9	基本目標1	国家戦略特区制度は、本丸である産業振興分野に活用すべきで、研究機関、大学、ベンチャー企業などの積極的誘致や臨海部の再編成など将来性のあるインパクトある事業に大胆に規制緩和や税制緩和などを実施すべきである。	<p>特区制度による規制緩和を活用し、地域の活性化のため、エリアマネージメントの民間開放や旅館業法の特例を活用した事業が実施できるよう環境を整備しております。臨海部では、都市計画法等の特例を活用し羽田空港跡地に新たに産業交流施設やおもてなしエントランスなどを整備し、羽田空港との一体化を図ってまいります。</p> <p>規制緩和を最大限活用し、将来性のある事業を展開できるように努めてまいります。</p>

総合戦略(素案)に対するパブリックコメントへの回答

平成27年12月24日(木)～平成28年1月15日(金)実施

No.	該当分野	意見要望趣旨	区の考え
10	基本目標2	<p>現状の姉妹都市は共通点を重視した発想と思われるが、全く逆の発想で「異なる特性を持つ地域」と連携するのが良い。異なることにより双方の補完機能を持つことになり、より強い関係づくりができる。最大の関心事である大災害発生時には地方との連携（地方都市との地域連携協定）が役立つと思う。ここでも大田区の最大の特徴である陸・海・空の3つを活かすべきである。それぞれの特徴を活かせば距離が離れていても短時間で往来ができるケースもあり、短時間の移動可能な地域を選定するのが良い。例えば、空路では地方空港のある地域、舟運では東京都の諸島地域など全く環境の異なる地域は多数あると思う。</p> <p>地域連携にも多文化共生の精神を活かすべきである。現状、産業や経済などを最重要としているが生活・文化にも注力すべきである。</p>	<p>区は現在、長野県東御市及び秋田県美郷町と友好都市協定を締結していますが、両都市とも大田区とは異なる地域特性や長所をもっています。互いに豊かで開かれた地域社会の構築を目的とし、文化・教育・スポーツ・産業等の分野における様々なイベントなどを通じた住民の交流をベースに、それぞれの強みを活かし合いながら交流を深めています。また、両都市とは平成16年と17年に災害時相互応援協定をそれぞれ締結し、防災面においても連携を深めております。友好都市以外にも、平成23年には東日本大震災への支援を契機として宮城県東松島市と災害時相互応援協定を締結し、区から人的・物的支援を継続すると同時に、3.11の経験を踏まえた情報交換を行い、より良い防災体制を築いています。これらの友好都市等と交流・連携を深め、相互の地域社会や経済に有益な効果をもたらす関係を継続的に築いていくことが大切であると考えています。今後も他の自治体との連携においては、大田区民への還元や地域力向上の視点と合わせ、共存共栄の関係づくりを推進してまいります。</p>
11	基本目標2	<p>基本目標2で区内宿泊施設の宿泊者数目標を140万人（現状108.5万人）と定めていますが、現状で区内ホテル稼働率が90%近いといわれるので、伸びしろはありません。今後の新規供給ホテルも数件程度です。P.22 KPIで示されるように、区内宿泊施設での外国人宿泊者数増加目標は8万人であり、民泊での宿泊客増加も限定的です。こういった視点で140万人という目標を設定されたのかお教えてください。</p>	<p>「おおた未来プラン10年後期」の30年度目標値は、130万人としています。これを元に、本計画の31年度目標値として、140万人としました。</p> <p>現在、区内には建設中のホテルがいくつかあり、今後、これらのホテルが順次稼働していくものと想定されます。こうしたことから、宿泊可能な客室数の増加に伴い、区内宿泊者数の増加も見込めるものと考えております。また、特区民泊での宿泊者数は、目標設定時には想定されておりましたが、今後増加が見込まれることから、この数についても注視してまいります。</p>

総合戦略(素案)に対するパブリックコメントへの回答

平成27年12月24日(木)～平成28年1月15日(金)実施

No.	該当分野	意見要望趣旨	区の考え
12	基本目標3	次世代の発展のため、現状の結婚・出産・子育て・教育などの環境を改善し、未来を担う若い世代を育成していかねばならない。人口予測では今後も少子高齢化の構造が読み取れ、計画的にトレンドも構造も変えていくべきである。	大田区では、今後直ちに人口減少に転じるおそれはありませんが、少子高齢化は確実に進行しており、何も手を打たなければ、高齢人口の増加及び生産年齢人口・年少人口の減少により、人口構成が変化することは明らかです。 まさにこのような状況に対応するため、区は、部局間の連携を強化し、社会情勢等を的確に捉えながら、総合戦略に掲げる施策を始めとして、推進してまいります。
13	基本目標3	KPIのいくつかは、全国平均や東京都平均となっています。平均を可とするならば、特に大田区としてやるべきことが無いといえます。あえて、総合戦略に含める必要があるのか？まずは、現状が如何に平均から下回っている“劣っている”か示してください。	施策3-3に掲げた指標について、区は、一部項目において国や都の平均値に達していない現状に鑑み、総合戦略計画期間の5年間において、まずは確実に平均値に達することが重要であると考えました。そのため「全国平均以上」等の文言での目標設定をしておりましたが、ご指摘を基に再度検討し、より分かりやすくお示しできるよう、目標の数値化を図りました。
14	基本目標3	基本目標3で合計特殊出生率を23区平均値以上としています。基本目標1と2では、具体的な数値を示していることと比べて、行政の消極姿勢が強く感じられます。なんらかの数値を表記すべきだと思いますが、いかがでしょうか？	都心部における合計特殊出生率は、全国的に見て低い水準である点が特徴です。現時点において、区の合計特殊出生率は23区平均値を超えていますが、近年23区平均値は少しずつ上昇を続けており、区と23区平均値の乖離は狭まる傾向にあります。 今後もこの傾向は続く見込まれることから、総合戦略を策定し、地方創生のための取り組みを本格的にスタートするこの5年間において、まずは上昇傾向にある23区平均値を常に上回ることを目標として掲げましたが、ご指摘を基に再度検討し、より分かりやすくお示しできるよう、目標の数値化を図りました。

総合戦略(素案)に対するパブリックコメントへの回答

平成27年12月24日(木)～平成28年1月15日(金)実施

No.	該当分野	意見要望趣旨	区の考え
15	基本目標3	<p>平日・日中の多くの地域は、子育て世代、主婦層とシニア層、高齢者が大半であり、緊急時に地域の助け合いが機能するの不安である。縦割り行政で多数作られている高齢者向け施設は明らかに高齢者優遇施策であり、早急に複合施設に置き換え、多くの区民が多文化共生を感じられる拠点(場づくり)に置き換えていくべきである。</p> <p>小学校などの一部空間を常時区民に開放し地域の活動拠点にするのも良い。このことは多様で複合的な公共空間(施設や公園など)を回復していくことである。老朽化施設から順次建て替えや耐震補強しているようだが、ハード中心でなくソフト中心(仕組みづくり、制度作り、人材発掘、人材養成など)の考え方にシフトさせ、多世代や多文化の交流ができるイキイキした地域に区民を巻き込んで実現していただきたい。</p> <p>そのために、生涯学習をキーワードに「学び」を日常生活に浸透させ、楽しい地域活動を継続できるリーダーやコーディネータの発掘、育成など「ひと」に関わる施策が重要である。</p>	<p>区は、地域の実情を踏まえながら、性別や世代等を問わず区民の皆様が快適にご利用いただけるよう、公共施設を再編していくことが重要であると考えています。</p> <p>その先駆けとして、地域課題の解決に向けて総合的に取り組む複合施設である「六郷地域力推進センター」を開所しました。この施設には六郷特別出張所、子育てサロン、地域包括支援センター、介護予防事業が実施できる多目的室、区民の皆様が活動の場として使用できる集会所が集約されており、幅広い世代の方々に交流の機会を提供しています。</p> <p>また、新規施設に特化することなく、既存施設を活用しての多世代交流の取り組みも推進しています。一例として、老人いこいの家では季節折々の行事における地域の幼稚園・保育園、小学校の子どもたちとの交流、学生の就労体験や実習等を実施しています。</p> <p>このような多世代交流の取り組みのほか、公共施設を活用しての多文化交流サロンの開設など、住民の国籍に捉われない多文化共生事業にも取り組んでいます。互いの文化の違いを認め合い、それぞれの違いを活かして相互交流を深めることは、より良い地域社会の実現につながるとの考えから、日常的かつ継続的に交流できる機会の創出に努めています。</p> <p>こうした事業を区民の皆様が主体となり推進していくことができるよう、生涯学習リーダーの育成事業も同時に展開しております。自治会・町会をはじめとする多様な地域団体の「つなぎ役」となる人材を育成するため、区民コーディネーター養成講座を開催しています。これらにより、学習や地域活動を行う団体等との連携を進めています。</p> <p>今後も引き続き、多世代や多文化の交流ができるイキイキした地域づくりに貢献してまいります。</p>